

平成25年度

5

歳入歳出決算補充説明

10

15

20

県土整備部

県土整備部の所管する平成25年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

### 【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

    予算現額                  1,144億3,148万9,819円

    調定額                   948億3,949万3,794円

    収入済額                 947億7,868万5,244円

    不納欠損額                  179万7,102円

10    収入未済額                 5,901万1,448円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15    まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」ですが、

    予算現額                  18億4,731万4,393円

    調定額                   13億4,394万4,233円

    収入済額                  13億4,394万4,233円

20    となっております。

これは、道路、港湾、都市計画事業等の施行に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
道路改築費地元負担金		3億1,437万6,000円
街路整備・地域活力基盤創造事業費地元負担金		2億5,854万3円
災害復旧企業庁負担金		2億1,340万9,474円

科	目	収入済額 (円)
宮川堰堤管理費負担金		1億 2,597万 4,140円

なお、予算現額と収入済額との差額 5億 337万 160円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48頁、第51項「使用料」第1目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は36万 6,991円となっています。

次に、50頁、第7目「土木使用料」ですが、

10	予算現額	17億 7,660万	円
	調定額	17億 8,805万 9,538円	
	収入済額	17億 8,636万 2,450円	
	収入未済額	169万 7,088円	

となっています。

これは、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料、県営住宅の家賃等です。

15 収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
公営住宅使用料		7億 3,501万 3,512円
道路敷使用料		5億 5,994万 984円
水利使用料		2億 8,235万 2,317円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 109万 2,838円 です。

次に、62頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」ですが、

20	予算現額	2億 5,767万 9,000円
	調定額	2億 6,364万 9,180円
	収入済額	2億 6,364万 9,180円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
建設業許可等手数料		1億 1,240万 9,130円
建築確認申請手数料		5,585万 8,400円
屋外広告物許可手数料		4,091万 2,150円

- 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」の一部ですが、

予算現額	133億 2,278万 7,472円
調定額	86億 507万 5,017円
収入済額	86億 507万 5,017円

となっています。

- 10 これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
道路橋りょう新設改良費負担金		28億 829万 4,827円
社会資本整備総合交付金		23億 2,203万 392円
防災・安全交付金		21億 3,041万 5,684円
地域自主戦略交付金		6億 41万 6,942円
砂防費負担金		5億 1,168万 6,430円
河川改良費負担金		1億 8,590万 1,300円

なお、予算現額と収入済額との差額 47億 1,771万 2,455円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 15 次に、78頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

予算現額	90億 2,505万 3,000円
調定額	45億 2,661万 5,000円

収入済額 45億 2,661万 5,000円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

5 なお、予算現額と収入済額との差額 44億 9,843万 8,000円 は、事業の一部を  
繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、96頁、第2項「国庫補助金」第7目「土木費補助金」ですが、

予算現額 170億 678万 4,857円

調定額 124億 8,450万 5,207円

10 収入済額 124億 8,450万 5,207円

となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
防災・安全交付金		49億 6,161万 3,761円
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金		33億 351万 9,000円
社会資本整備総合交付金		29億 1,524万 556円
地域自主戦略交付金		11億 1,615万 1,640円
道路橋りょう維持費補助金		1億 300万 円

15 なお、予算現額と収入済額との差額 45億 2,227万 9,650円 は、事業の一部を  
繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、108頁、第3項「委託金」第7目「土木費委託金」ですが、

予算現額 603万 8,000円

調定額 575万 7,952円

20 収入済額 575万 7,952円

となっています。

これは、国の統計、調査事業等の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、112頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、

	予算現額	18万 1,000円
	調定額	32万 8,560円
5	収入済額	13万 8,840円
	収入未済額	18万 9,720円

となっています。

これは、普通財産である廃浜敷の貸付けに伴うものです。

10 次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は58万511円となっています。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は1,773万8,559円となっています。

15

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不用となった鋼材等の売払収入で、収入済額は86万4,129円となっています。

20 次に、114頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は5,459万5,450円となっています。

25 次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、120頁、第1項「特別会計繰入金」第1目「他会計繰入金」の一部ですが、これは、流域下水道事業特別会計及び港湾整備事業特別会計からの繰入金で、収入済額は6,220万3,000円となっています。

次に、第2項「基金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、ふるさと応援寄附金基金からの繰入金で、収入済額は5万2,000円となっています。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、122頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金で、収入済額は102億1,328万8,097円となっています。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、124頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

10	予算現額	1万1,000円
	調定額	2万4,916円
	収入済額	2万1,163円
	収入未済額	3,753円

となっています。

15 これは、岸壁荷揚場使用料等の延滞金です。

次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は80万円となっています。

20 次に、126頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」ですが、これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金で、収入済額は35億円となっています。

次に、134頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」ですが、

25	予算現額	9億8,830万1,000円
	調定額	5億4,649万4,142円

収入済額 5億 4,649万 4,142円

となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

5 なお、予算現額と収入済額との差額 4億 4,180万 6,858円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、第8目「災害復旧関係受託事業収入」ですが、

予算現額 1億 4,389万 6,000円

調定額 5,888万 3,500円

10 収入済額 5,888万 3,500円

となっています。

なお、予算現額と収入済額との差額 8,501万 2,500円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

15 次に、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は 29億 7,087万 3,510円 となっています。

次に、136頁、第8項「雑入」第2目「雑入」の一部ですが、

予算現額 1億 2,517万 5,000円

20 調定額 1億 2,981万 7,978円

収入済額 1億 2,965万 9,185円

収入未済額 15万 8,793円

となっています。

25 収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入等です。



次に、138頁、第3目「過年度収入」の一部ですが、

	予算現額	2,688万 1,000円
	調定額	8,745万 9,797円
	収入済額	2,881万 439円
5	不納欠損額	179万 7,102円
	収入未済額	5,685万 2,256円

となっています。

収入済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金 2,388万 7,081円、公営住宅使用料 242万 3,452円です。

- 10 収入未済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金 2,864万 7,958円ですが、これについては和解により分割納付となり後年度に収納予定となっているものです。不納欠損額は、公営住宅使用料、岸壁荷揚場その他使用料等に係るものです。

次に、第5目「弁償金」の一部ですが、

15	予算現額	105万 1,000円
	調定額	92万 4,575円
	収入済額	85万 892円
	収入未済額	7万 3,683円

となっています。

- 20 収入済額の主なものは、交通事故に係る弁償金です。

次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

	予算現額	311万 3,000円
	調定額	832万 8,952円
25	収入済額	829万 2,797円
	収入未済額	3万 6,155円

となっています。

収入済額の主なものは、測量設計談合の弁償金に係る延納利息です。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、150頁、第1項「県債」

5 第6目「土木債」ですが、

予算現額	465億 2,026万 3,000円
調定額	449億 326万 3,000円
収入済額	449億 326万 3,000円

となっています。

10 これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
直轄道路事業負担金充当		134億 3,600万円
直轄河川事業負担金充当		70億 9,300万円
道路整備交付金事業費充当		57億 400万円
国補道路改築費充当		23億 506万円
地方特定道路整備（改築）事業費充当		22億 3,200万円
道路維持交付金事業費充当		14億 9,800万円
広域河川改修費充当		12億 9,600万円
公共土木施設維持管理費充当		12億 9,200万円
道路整備・地域活力基盤創造事業費充当		10億 7,558万円
国補通常砂防費充当		10億 5,000万円

なお、予算現額と収入済額との差額 16億 1,700万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15 次に、158頁、第9目「災害復旧債」の一部ですが、

予算現額	65億 3,100万円
調定額	32億 6,500万円
収入済額	32億 6,500万円

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
平成23年災害土木復旧費充当		9億4,100万円
平成24年災害土木復旧費充当		7億3,000万円
平成24年県単災害土木復旧費充当		5億4,600万円

なお、予算現額と収入済額との差額 32億6,600万円は、事業の一部を繰り越し

5 たことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

## 【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

382 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,108 億 6,797 万 4,967 円
	支出済額	888 億 8,339 万 1,356 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	217 億 1,877 万 6,289 円
	事故繰越	7,706 万 214 円
	不用額	1 億 8,874 万 7,108 円
10	となっています。	

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」です。

15

第 1 目「土木総務費」は、

	予算現額	202 億 1,557 万 1,000 円
	支出済額	189 億 4,244 万 7,695 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	12 億 3,771 万 494 円
20	不用額	3,541 万 2,811 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	80 億 5,870 万 2,775 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	64 億 1,577 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費

事業目名	支出済額	概 要
公共事業用地先行取得資金貸付金	35億 円	公共事業に係る用地先行取得資金の三重県土地開発公社への貸付金
公共用地取得対策費	3億 8,836万 1,275円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料等
公共土木施設維持管理・広域活性化事業費	3億 8,621万 8,000円	道路舗装修繕に要する経費(国補)

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 12億 3,771万 494円

です。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越

5 したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、384頁、第2目「建設業指導監督費」は、

予算現額 6,453万 8,000円

10 支出済額 6,316万 1,292円

不用額 137万 6,708円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

なお、不用額の主なものは、建設業指導監督事務に係る報酬の執行残です。

15

次に、386頁、第3目「建築指導費」は、

予算現額 5,775万 7,000円

支出済額 4,175万 9,610円

不用額 1,599万 7,390円

20 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	3,513万 565円	建築基準法に基づく建築確認審査、許可等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	433万 2,019円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	201万 2,276円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

次に、第2項「道路橋りよう費」です。

5 まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額 7億 7,107万 9,900円

支出済額 5億 7,510万 4,320円

翌年度繰越額 繰越明許費 1億 6,130万 9,968円

不用額 3,466万 5,612円

10 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
高速道路関連施設整備対策事業費	2億 4,419万 円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費（県単）
高規格幹線道路建設促進費	1億 8,635万 320円	新名神高速道路の用地取得対策に係る経費（県単）
道路施設管理費	8,966万 6,000円	道路照明等に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費 1億 2,725万円 等です。

これらは、補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、

15 やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残です。

次に、390 頁、第2目「道路橋りよう維持費」は、

予算現額	84 億 5,218 万 4,000 円
支出済額	63 億 7,415 万 669 円
翌年度繰越額 繰越明許費	20 億 7,793 万 4,938 円
5 不用額	9 万 8,393 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
道路維持・地域活力基盤創造事業費	18 億 7,900 万 6,000 円	災害防除施設や交通安全施設の整備等を行う事業 (国補)
道路維持交付金事業費	18 億 918 万 5,600 円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業 (国補)
土木施設パトロール費	9 億 1,473 万 2,607 円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	5 億 5,445 万 円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
道路啓開対策事業費	4 億 5,675 万 9,462 円	大規模地震・津波の発生時に、孤立が懸念される熊野灘沿岸地域の援助・救援ルートを確保する事業
県単道路交通安全対策費	4 億 3,194 万 5,000 円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業
国補道路維持管理費	1 億 9,800 万 円	道路施設の緊急点検を行う事業
地方特定道路整備 (交通安全) 事業費	1 億 1,040 万 円	交通安全施設の整備等を行う地方特定道路事業 (県単)

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費	16 億 5,425 万 2,400 円
10 県単災害防除施設費	2 億 4,051 万 1,000 円
県単道路交通安全対策費	1 億 207 万 1,000 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、392 頁、第3目「道路橋りよう新設改良費」は、

予算現額	448 億 6,549 万 1,044 円
支出済額	349 億 7,817 万 742 円
翌年度繰越額 繰越明許費	98 億 8,385 万 8,970 円
5 不用額	346 万 1,332 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄道路事業負担金	134 億 5,057 万 1,615 円	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
道路整備交付金事業費	65 億 3,935 万 9,569 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
国補道路改築費	58 億 5,702 万 8,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
道路整備・地域活力基盤創造事業費	45 億 4,843 万 3,100 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
地方特定道路整備(改築)事業費	36 億 8,622 万 7,434 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(県単)
県単道路改築費	4 億 9,476 万 3,800 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
道路災害関連事業費	2 億 6,227 万 7,450 円	道路災害箇所において、再度災害を防止するため、未被災箇所を含む一連の施設について、改良費を加えて実施する改良事業(国補)

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	61 億 7,056 万 1,650 円
10 国補道路改築費	23 億 9,853 万 円
地方特定道路整備(改築)事業費	5 億 3,594 万 6,000 円
道路災害関連事業費	5 億 2,661 万 5,320 円
県単道路改築費	2 億 3,118 万 9,000 円

等です。



これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、地方特定道路整備（改築）事業費（受託事業）の執行残です。

5

次に、394 頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	8 億 4,126 万 370 円
10	支出済額	6 億 1,296 万 1,959 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	2 億 2,613 万 5,000 円
	不用額	216 万 3,411 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
河川調査費	2 億 754 万 7,000 円	河川の計画や測量に係る調査費（県単）
宮川堰堤維持費	1 億 831 万 2,370 円	宮川ダムの維持修繕費（県単）
君ヶ野堰堤管理費	8,074 万 3,429 円	君ヶ野ダムの管理費及び職員人件費（県単）

15 なお、翌年度繰越しは、

河川調査費 2 億 364 万 8,000 円 等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川海岸管理事業費の執行残です。

20

次に、396 頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額 144 億 4,930 万 4,522 円

支出済額	116億9,162万9,596円
翌年度繰越額	繰越明許費 26億5,644万6,030円
	事故繰越 7,706万214円
不用額	2,416万8,682円

5 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
直轄河川事業負担金	70億9,517万43円	国土交通省等が施行する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
広域河川改修費	20億8,589万9,621円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業(国補)
県単河川局部改良費	10億1,156万7,106円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
河川総合流域防災事業費	5億618万1,000円	流域単位での水害・土砂災害対策の施設整備及びソフト対策事業(国補)
地震・高潮対策河川事業費	4億9,744万円	伊勢湾沿岸地域で津波・高潮による被害を防止するための河川改修事業(国補)
河川災害助成事業費	2億856万8,440円	河川の災害が激甚であって、災害復旧のみでは十分な効果が期待できない場合に、助成費を加えて一定計画のもとに施行する改良事業(国補)
河川災害関連事業費	1億8,966万3,386円	河川災害箇所において、再度災害を防止するため、未被災箇所を含む一連の施設について、改良費を加えて実施する改良事業(国補)

なお、翌年度繰越しとして、繰越明許費は、

広域河川改修費	14億4,565万2,000円
県単河川局部改良費	4億892万6,120円
10 河川災害関連事業費	2億8,092万8,350円
河川災害助成事業費	2億4,181万9,560円
地震・高潮対策河川事業費	1億4,341万6,000円

河川総合流域防災事業費

1億 2,142万 4,000円

等で、事故繰越は、

河川災害関連事業費

7,706万 214円です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

5 たことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川災害助成事業費（受託事業）の執行残です。

次に、398頁、第3目「砂防費」は、

予算現額 73億 7,048万 6,395円

10 支出済額 49億 8,445万 6,727円

翌年度繰越額 繰越明許費 23億 7,464万 127円

不用額 1,138万 9,541円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補通常砂防費	23億 1,688万 6,792円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
国補急傾斜地崩壊対策費	11億 2,393万 7,266円	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工事を行う急傾斜地崩壊対策事業
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	7億 1,901万 2,573円	平成23年9月の豪雨により発生した激甚な災害に対し、再度災害を防止するため堰堤や溪流保全工事を行う砂防事業（国補）
砂防災害関連事業費	2億 7,972万 2,731円	砂防設備災害箇所において、再度災害を防止するため、未被災箇所を含む一連の施設について、改良費を加えて実施する改良事業（国補）
国補砂防等調査費	1億 5,789万 374円	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業

15 なお、翌年度繰越しは、

	国補通常砂防費	9億 1,147万 6,208円
	国補急傾斜地崩壊対策費	4億 740万 2,734円
	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	3億 6,933万 1,080円
	砂防災害関連事業費	3億 1,547万 8,550円
5	国補砂防等調査費	1億 9,799万 2,276円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、砂防災害関連事業費（受託事業）の執行残です。

10

次に、400頁、第4目「海岸保全費」は、

	予算現額	37億 9,266万 2,000円
	支出済額	25億 4,817万 5,311円
	翌年度繰越額 繰越明許費	12億 4,134万 7,194円
15	不用額	313万 9,495円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（海岸）費	12億 7,476万 8,220円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	8億 2,235万 7円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	1億 7,471万 1,279円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

	海岸高潮対策（海岸）費	7億 2,207万 1,780円
20	県単海岸局部改良費	3億 3,448万 7,993円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、海岸台帳整備事業費の執行残です。

5 次に、402 頁、第5目「水防費」は、

予算現額	150万	円
支出済額	137万 1,720	円
不用額	12万 8,280	円

となっています。

10 支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

次に、第4項「港湾費」です。

まず、第1目「港湾管理費」は、

15	予算現額	5,251万 2,000	円
	支出済額	4,966万 6,239	円
	不用額	284万 5,761	円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
港湾調査費	2,572万 円	港湾事業・計画に伴う調査費 (県単)
港湾管理費	2,231万 9,739 円	港湾施設の管理費用

20 なお、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

次に、404 頁、第2目「港湾建設費」は、

予算現額	22億 5,834万 6,364	円
------	------------------	---

支出済額	14億 1,178万 4,338円
翌年度繰越額 繰越明許費	8億 4,570万 2,568円
不用額	85万 9,458円

となっています。

5 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
海岸侵食対策（港湾）費	4億 1,196万 1,000円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
海岸高潮対策（港湾）費	3億 6,937万 1,600円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
直轄港湾事業負担金	3億 5,504万 6,542円	国土交通省が施行する港湾海岸事業に対する負担金
国補港湾改修費	2億 2,398万 9,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸侵食対策（港湾）費	3億 7,357万	円
海岸高潮対策（港湾）費	2億 9,213万 8,400	円
国補港湾改修費	1億 3,078万 1,000	円

10 等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、406 頁、第5項「都市計画費」です。

15

まず、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額	1億 1,741万 1,800円
支出済額	1億 19万 6,703円
翌年度繰越額 繰越明許費	1,505万 円
不用額	216万 5,097円

20

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業費	3,576万9,780円	第24回全国「みどりの愛護」のつどいを開催するための事業(県単)
景観まちづくりプロジェクト事業費	2,545万円	住民や市町との協働により修景整備を行う事業(県単)
基本都市計画策定事業費	1,912万5,718円	総合都市交通計画の検討・策定を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

景観まちづくりプロジェクト事業費 1,505万円です。

5 これは、資材の入手困難により、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

次に、第2目「土地区画整理費」は、

10	予算現額	1億5,186万円
	支出済額	1億5,183万6,511円
	不用額	2万3,489円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
土地区画整理交付金事業費	1億5,125万6,000円	組合施行の土地区画整理事業(国補)

15 次に、408頁、第3目「街路事業費」は、

	予算現額	29億9,234万9,572円
	支出済額	21億9,905万572円
	翌年度繰越額 繰越明許費	7億9,329万1,000円
	不用額	8,000円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
街路整備・地域活力基盤創造事業費	11億 8,079万 円	市街地内の都市計画道路を整備する交付金事業(国補)
街路整備交付金事業費	4億 5,946万 9,000円	市街地内の都市計画道路を整備する社会資本整備総合交付金事業(国補)
国補街路事業費	4億 3,156万 4,000円	市街地内の都市計画道路を整備する国補街路事業

なお、翌年度繰越しは、

	街路整備交付金事業費	4億 1,968万 円
5	国補街路事業費	3億 5,020万 円

等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

10 次に、410頁、第4目「公園費」は、

予算現額	10億 2,677万 9,000円
支出済額	8億 2,142万 8,962円
翌年度繰越額 繰越明許費	2億 535万 円
不用額	38円

15 となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補公園事業費	3億 4,852万 3,000円	県営都市公園の整備事業
県単公園維持管理費	2億 5,454万 2,000円	県営都市公園の維持管理事業
直轄公園事業負担金	1億 5,872万 3,962円	国土交通省が施行する国営公園事業に対する負担金



なお、翌年度繰越しは、

都市公園安全対策事業費 1億3,290万円等です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

5

次に、412頁、第5目「下水道事業費」は、

予算現額 23億8,122万7,000円

支出済額 23億8,122万7,000円

となっています。

10 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業費	17億8,495万9,000円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	5億8,298万7,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金等

次に、414頁、第6項「住宅費」です。

まず、第1目「住宅管理費」は、

15 予算現額 8億4,392万5,000円

支出済額 8億 191万8,802円

不用額 4,200万6,198円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公営住宅管理費	5億8,764万9,518円	県営住宅の維持管理費
ユニバーサルハウジング推進事業費	1億8,997万1,123円	住まいの耐震化を推進するための事業等

事業目名	支出済額	概 要
住環境整備事業費	1,566万 3,000円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

また、不用額の主なものは、ユニバーサルハウジング推進事業費の執行残です。

次に、第2目「住宅建設費」は、

	予算現額	1億 6,173万	円
5	支出済額	1億 5,289万 2,588円	
	不用額	883万 7,412円	

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

10 なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

## 【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、464頁、第2項「土木施設災害復旧費」は、

10	予算現額	164億6,112万2,852円
	支出済額	83億5,541万5,005円
	翌年度繰越額	繰越明許費 45億5,409万3,300円
		事故繰越 5億8,806万5,250円
10	不用額	29億6,354万9,297円

となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

15	予算現額	1,360万4,000円
	支出済額	1,360万4,000円

となっています。

支出済額は、市町施行の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、466頁、第26目「平成23年災害土木復旧費」は、

20	予算現額	74億8,810万3,127円
	支出済額	33億9,013万4,854円
	翌年度繰越額	繰越明許費 15億1,786万5,151円
		事故繰越 5億8,806万5,250円
	不用額	19億9,203万7,872円

25 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、平成23年災害土木（建設）復旧費の14億6,901万999円ですが、これは、災害復旧工事の進捗状況を踏まえ、事業の年度割の変更を行ったこと等によるものです。

次に、468頁、第27目「平成23年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	1億7,092万3,727円
	支出済額	1億7,089万1,877円
10	不用額	3万1,850円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費です。

15 次に、第28目「平成24年災害土木復旧費」は、

	予算現額	37億9,562万6,159円
	支出済額	24億3,443万1,391円
	翌年度繰越額 繰越明許費	4億5,171万5,849円
	不用額	9億947万8,919円

20 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、平成24年災害土木（建設）復旧費の9億947万8,495円ですが、これは、災害復旧工事の進捗状況を踏まえ、事業の年度割の変更を行ったこと等によるものです。

次に、470 頁、第 29 目「平成 24 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	9 億 9,650 万 7,839 円
	支出済額	5 億 4,705 万 7,868 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3 億 8,744 万 9,315 円
5	不用額	6,200 万 656 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測  
10 の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第 30 目「平成 25 年災害土木復旧費」は、

	予算現額	38 億 1,675 万 1,000 円
15	支出済額	16 億 9,204 万 1,144 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	21 億 2,470 万 9,856 円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画  
20 の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、第 31 目「平成 25 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	1 億 7,960 万 7,000 円
	支出済額	1 億 725 万 3,871 円
25	翌年度繰越額 繰越明許費	7,235 万 3,129 円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

5

以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

## 【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、561 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、564 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1億 8,404万 9,000円
	調定額	1億 8,775万 6,522円
	収入済額	1億 8,775万 6,522円

となっています。

10 まず、562 頁、第1款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	5,943万 4,000円
	調定額	6,313万 7,109円
	収入済額	6,313万 7,109円

となっています。

15 これは、港湾施設の荷揚場の使用料収入等です。

次に、第2款「繰越金」は、

	予算現額	777万 円
	調定額	777万 320円
20	収入済額	777万 320円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

次に、第3款「諸収入」は、

25	予算現額	2,384万 5,000円
	調定額	2,384万 9,093円

収入済額 2,384万9,093円

となっています。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入です。

5 次に、564頁、第8款「財産収入」は、

予算現額 9,300万円

調定額 9,300万円

収入済額 9,300万円

これは、造成地売払いによる不動産売払収入です。

10

15

20

25



## 【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、566 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 8,404 万 9,000 円
	支出済額	1 億 8,226 万 5,379 円
5	不用額	178 万 3,621 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	4,277 万 3,000 円
10	支出済額	4,099 万 595 円
	不用額	178 万 2,405 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費や特別会計から一般会計への繰出金です。

15 なお、不用額の主なものは、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1 億 4,127 万 6,000 円
	支出済額	1 億 4,127 万 4,784 円
20	不用額	1,216 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、568 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 549 万 1,143 円 につい  
25 ては、全額翌年度へ繰り越しています。

## 【流域下水道事業特別会計の歳入の状況】

次に、569 頁、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、574 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	140 億 1,109 万 6,870 円
	調定額	118 億 1,563 万 7,959 円
	収入済額	118 億 1,563 万 7,959 円

となっています。

10 まず、570 頁、第 1 款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	59 億 5,272 万 3,000 円
	調定額	56 億 8,738 万 3,814 円
	収入済額	56 億 8,738 万 3,814 円

となっています。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 6,533 万 9,186 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

次に、第 2 款「使用料及び手数料」は、

20	予算現額	2,010 万 1,000 円
	調定額	2,114 万 1,713 円
	収入済額	2,114 万 1,713 円

となっています。

これは、流域下水道施設の使用料収入等です。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	33億 6,022万 5,581円
調定額	20億 2,409万 2,779円
収入済額	20億 2,409万 2,779円

5 となっています。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金です。

予算現額と収入済額との差額 13億 3,613万 2,802円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	17億 8,504万 6,000円
調定額	17億 8,504万 5,543円
収入済額	17億 8,504万 5,543円

となっています。

15 これは、流域下水道施設の建設に要する経費等のうち、一般会計で負担すべきものについて受け入れたものです。

次に、572頁、第5款「繰越金」は、

20	予算現額	6億 6,600万 7,289円
	調定額	6億 6,600万 8,613円
	収入済額	6億 6,600万 8,613円

となっています。

これは、前年度からの事業繰越し等に伴う繰越金です。

25

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	639万4,000円
調定額	665万5,497円
収入済額	665万5,497円

5 となっています。

収入済額の主なものは、消費税の還付金を収納したものです。

次に、第7款「県債」は、

10	予算現額	22億2,060万円
	調定額	16億2,530万円
	収入済額	16億2,530万円

となっています。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものです。

15 予算現額と収入済額との差額5億9,530万円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものです。

20

25

## 【流域下水道事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、580 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	140 億 1,109 万 6,870 円
	支出済額	111 億 7,815 万 6,492 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	25 億 1,175 万 7,500 円
	不用額	3 億 2,118 万 2,878 円

となっています。

まず、576 頁、第 1 目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	43 億 7,366 万 9,000 円
	支出済額	40 億 5,248 万 8,936 円
	不用額	3 億 2,118 万 64 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	14 億 8,213 万 6,369 円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	8 億 1,772 万 2,208 円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	6 億 7,258 万 461 円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	5 億 7,081 万 3,372 円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	4 億 4,656 万 6,886 円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものです。

次に、578 頁、第2目「流域下水道建設費」は、

予算現額	63 億 4,192 万 5,870 円
支出済額	38 億 3,016 万 7,065 円
翌年度繰越額 繰越明許費	25 億 1,175 万 7,500 円
5 不用額	1,305 円

となっています。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	12 億 3,071 万 7,000 円	宮川流域下水道 (宮川処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	11 億 9,409 万 1,000 円	中勢沿岸流域下水道 (志登茂川処理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	7 億 1,763 万 3,000 円	北勢沿岸流域下水道 (北部処理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	2 億 2,913 万 1,370 円	北勢沿岸流域下水道 (南部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	2 億 70 万 6,000 円	中勢沿岸流域下水道 (松阪処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	1 億 2,727 万 円	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸処理区) の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	13 億 1,390 万 円
10 国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	7 億 4,355 万 9,500 円
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	2 億 1,343 万 9,000 円
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	1 億 517 万 2,000 円
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	1 億 258 万 3,000 円

等です。

- 15 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、580 頁、第3目「公債費」は、

予算現額	32 億 9,550 万 2,000 円
支出済額	32 億 9,550 万 491 円
不用額	1,509 円

5 となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、582 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 6 億 3,748 万 1,467 円 については、1 億 3,886 万 2,698 円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源  
10 として、残りの 4 億 9,861 万 8,769 円 を全額翌年度へ繰り越しています。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

## 【資金不足比率の状況】

次に、報告第61号の「平成25年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。